

## 関連する委員会等の動き

---

# インフラ老朽化対策に関する国土交通省の最近の取り組み

○平成24年の笹子トンネル事故を契機として、インフラの老朽化対策を国全体の重要課題として明確に位置付け。その後、平成25年を「社会資本メンテナンス元年」とし、**予防保全型メンテナンスへの転換**を推進。

○令和7年1月に発生した八潮市の道路陥没事故を踏まえ、国土交通省では、2025年2月から**有識者委員会(全9回)を設置**、2025年12月に「**第3次提言 信頼されるインフラマネジメントの戦略的転換**」を取りまとめ、国土交通大臣に提言書を手交。

## ○インフラ老朽化対策に関するこれまでの経緯

○ 諮問「今後の社会資本の維持管理・更新のあり方について」[2012.7.25]  
➔ 社整審・交政審技術分科会技術部会に  
「社会資本メンテナンス戦略小委員会」設置 [2012.7.31]

○ 笹子トンネル天井板崩落事故 [2012.12.2]

○ 2013年を「社会資本メンテナンス元年」に位置付け

○ 社整審・交政審 中間答申 今後の社会資本の維持管理・更新のあり方について [2013.5.30]

○ 「インフラ長寿命化基本計画」策定 [2013.11.29]

○ 社整審・交政審 答申 今後の社会資本の維持管理・更新のあり方について [2013.12.25]

○ 社整審 道路分科会 道路の老朽化対策の本格実施に関する提言  
最後の警告ー今すぐ本格的なメンテナンスに舵を切れ [2014.4.14]

○ 「国土交通省インフラ長寿命化計画(行動計画)」策定  
当初<計画期間：H26～H32年度> [2014.5.21]  
改定<計画期間：R3～R7年度> [2021.6.18]

○ 社整審・交政審技術分科会 技術部会 提言  
『総力戦で取り組むべき次世代の「地域インフラ群再生戦略マネジメント」  
～インフラメンテナンス第2フェーズへ～』 [2022.12.2]

○ 埼玉県八潮市で下水道管路の破損に起因する大規模な道路陥没 [2025.1.28]  
➔有識者委員会の設置

○ 第3次提言 信頼されるインフラのためのマネジメントの戦略的転換 [2025.12.1]

# 「下水道等に起因する大規模な道路陥没事故を踏まえた対策検討委員会」

○令和7年1月28日に埼玉県八潮市で発生した下水道管の破損に起因すると思われる道路陥没事故を踏まえ、今後、下水道等の劣化の進行が予測される中、同種・類似の事故の発生を未然に防ぐため、大規模な下水道の点検手法の見直しをはじめ、**大規模な道路陥没を引き起こす恐れのある地下管路の施設管理のあり方**などを専門的知見から検討。

## ■ 主な検討対象

- ・下水道など大規模な道路陥没を引き起こす恐れのある地下管路

## ■ 主な検討項目

- 1)重点的に点検を行う対象や頻度、技術など点検のあり方
- 2)道路管理者をはじめとする他の管理者とのリスク情報の共有等のあり方
- 3)事故発生時の対応
- 4)今後の施設の維持更新や再構築とそれらを支える制度のあり方

## ■ スケジュール・主な議論内容

回数	日程	主な議事
第1回	2027年2月21日	道路陥没事故の概要、下水道施設管理等の現状、今後の論点等
第2回	2027年3月3日	水道漏水事故、全国一斉調査案、埼玉県からの提案等
第3回	2027年3月11日	下水道管路の全国特別重点調査の実施(提言)等
第4回	2027年3月26日	今後のスケジュール(案)、他管理者とのリスク情報共有等
第5回	2027年4月24日	第2次提言の骨子及び基本的な考え方(素案)
第6回	2027年5月16日	第2次提言(案)、全国特別重点調査の実施状況等
第7回	2027年7月24日	管路メンテナンス技術の高度化・実用化に向けた取組方針、管路の点検、戦略的再構築等のあり方、インフラ全般のマネジメントのあり方等
第8回	2027年9月17日	第3次骨子案、インフラ全般のマネジメントを推進する基本的な方向性等
第9回	2027年11月5日	第3次提言(案)、全国特別重点調査(優先実施箇所)結果等

## ■ 事務局

上下水道審議官グループ、大臣官房技術調査課、総合政策局、道路局

【参考】委員名簿(2025年3月時点)

	氏名	役職
委員長	家田 仁	政策研究大学院大学 特別教授
委員	秋葉 正一	日本大学生産工学部 土木工学科 教授
委員	足立 泰美	甲南大学経済学部 教授
委員	砂金 伸治	東京都立大学 都市環境学部 都市基盤環境学科 教授
委員	岡久 宏史	公益社団法人 日本下水道協会 理事長
委員	北田 健夫	埼玉県 下水道事業管理者
委員	桑野 玲子	東京大学生産技術研究所 教授
委員	佐々木 健	東京都 下水道局長
委員	三宮 武	国土技術政策総合研究所 上下水道研究部長
委員	長谷川 健司	公益社団法人 日本下水道管路管理業協会 会長
委員	宮武 裕昭	国立研究開発法人土木研究所 地質・地盤研究グループ長
委員	森田 弘昭	日本大学生産工学部 教授

(委員長以外50音順、敬称略)

<オブザーバー>  
総務省、農林水産省、経済産業省

出典:下水道等に起因する大規模な道路陥没事故を踏まえた対策検討委員会

# 第3次提言「信頼されるインフラのためのマネジメントの戦略的転換」(概要)

- 下水道に限らずインフラ全般を対象とした、**点検や対策に「メリハリ」を付けた、より効率的・効果的な維持管理の必要性に関する提言(第3次提言)**を取りまとめ(2025年12月1日)。
- 新たなインフラマネジメントに向けた5つの道すじと、その実現に向けた考え方**を示している。

下水道等に起因する大規模な道路陥没事故を踏まえた対策検討委員会 (第3次提言)

## 信頼されるインフラのための マネジメントの戦略的転換

I : 2つの『メリハリ』と2つの『見える化』による  
下水道管路マネジメントの転換

II : 新たなインフラマネジメントに向けた5つの道すじ

令和7年12月1日

下水道等に起因する大規模な道路陥没事故を踏まえた対策検討委員会

### 第3次提言の概要

#### 1. 社会インフラの信頼性に対する国民の懸念

- 社会インフラの信頼性に対する国民の懸念を払拭し、老朽化対策に万全を期す

#### 2. 新たなインフラマネジメントに向けた5つの道すじ

##### (1) 2つの『見える化』の徹底

《管理者や担い手にとっての『見える化』》《市民への『見える化』》

- 点検・調査・診断における新技術の導入やデジタル管理体制の早期確立など、管理者や担い手にとっての「テクニカルな見える化」を推進
- インフラの老朽化を「自分ごと化」するよう促すため、「市民への見える化」を推進

##### (2) 2つの『メリハリ』が不可欠

《重点化する『メリハリ』》《軽量化する『メリハリ』》

- 技術的な知見に基づいて、点検・調査の頻度や方法等の効率化を推進
- 地域の将来像を踏まえた、対策の優先度の設定や計画的な集約・再編を推進

##### (3) 現場 (リアルワールド) に『もっと光を』

- 地域を支えるエッセンシャルサービスとして地域の活力と雇用創出につなげていくよう、「業界力」を向上
- 「エッセンシャルジョブ」の世界にもっと光が当たるよう、表彰制度や待遇改善等の総合的な対策を推進
- インフラを支えている「現場の担い手」が働きがいをもって活躍できるようにするため、「匠としてリスペクト」し、待遇面などの対策を推進

##### (4) 統合的『マネジメント』体制の構築

- 点検・調査のみならず、計画・設計・整備・修繕・改築など全てを一体的に考える統合的『マネジメント』体制を構築
- 構造物の特性を踏まえ、供用期間にわたり、適切な維持管理が容易に実施できるよう設計段階からメンテナンスリテラシー (維持管理の容易性) やリダンダンシー (冗長性) の確保を推進
- 道路管理者と占有者が連帯した占有物の点検計画等の確認や効率的な路面下空洞調査の実施等による適切な維持管理、地下空間情報のデジタル化・統合化を推進
- 地域課題の解決に向け、分野横断的に連携

##### (5) 改革推進のための『モーメンタム』

- 管理者と利用者などが一体となって、市民がインフラマネジメントの取組に参加したくなるよう、「社会全体を動かすモーメンタム」を醸成
- 政産学官民が一丸となって取り組む「インフラメンテナンス国民会議」や「インフラメンテナンス市区町村長会議」の活動を強化

#### 3. 実現に向けた仕組みづくり

- 地域インフラ群再生戦略マネジメント (群マネ) の推進
- 「人の群マネ」を積極的に取り入れることなどによる協力体制の強化
- 群マネの導入や新技術の活用促進の支援、専門家を派遣する等の地方公共団体支援の体制を構築
- 予算の安定的な確保、予防的インフラマネジメントへの重点的な財政支援や制度改正の検討

# インフラマネジメント戦略小委員会(概要)

○第3次提言を踏まえ、国土交通大臣による「今後のインフラのマネジメントのあり方」に関する諮問の実施、令和7年12月25日、社会資本整備審議会・交通政策審議会技術分科会技術部会における「**インフラマネジメント戦略小委員会**」が設置。

○特に、財政面・体制面での支援体制の強化に加え、新技術や民間ノウハウの積極的活用に関して具体的な議論が進められている段階(第1回:2026年1月30日、第2回:2026年2月26日、第3回:2026年4月16日)。

概要	
設置年月日:	2025/12/25
根拠法令:	社会資本整備審議会・交通政策審議会技術分科会技術部会決定
所掌事務:	今後のインフラのマネジメントのあり方についての検討

## 委員 (2026/1/23 時点)

委員長	家田 仁	政策研究大学院大学特別教授
委員	足立 泰美	甲南大学経済学部教授
	岩城 一郎	日本大学工学部土木工学科教授
	植野 芳彦	富山市政策アドバイザー
	大橋 弘	東京大学大学院経済学研究科教授
	大森 有理	大森法律事務所弁護士
	小澤 一雅	政策研究大学院大学教授
	貝戸 清之	大阪大学大学院工学研究科 サステイナブル・インフラ研究センターセンター長
	梶浦 敏範	一般社団法人日本サイバーセキュリティ・イノベーション 委員会代表
	楢田 泰子	神戸大学大学院工学研究科教授
	小林 潔司	京都大学経営管理大学院特任教授
	末松 則子	三重県鈴鹿市長
	滝沢 智	東京都立大学都市環境学部都市基盤環境学科特任教授
	戸田 祐嗣	名古屋大学大学院工学研究科教授
	野口 貴公美	一橋大学副学長、一橋大学大学院法学研究科教授
	羽藤 英二	東京大学大学院工学系研究科教授
	久田 真	東北大学大学院工学研究科 インフラ・マネジメント研究センターセンター長
	横田 弘	北海道大学大学院工学研究科名誉教授

## 具体的に議論すべき論点(案)

- 5つの道すじに関する論点(下水道等に起因する大規模な道路陥没事故を踏まえた対策検討委員会「第3次提言」より)
  - 2つの「見える化」を徹底する**制度やデータベースの整備・公表の強化**
  - ① 点検・調査の頻度や内容を含め、**基準や要領を適切に整備し、重点化・軽量化の「メリハリ」のあるインフラマネジメントの実現**
  - ② 対策の優先度設定や計画的な集約・再編など**インフラ再構築を促進する仕組み**
  - 統合的「マネジメント」体制の構築**
    - 点検・調査のみならず、計画・設計・整備・修繕・改築など全てを一体化(施設のメンテナビリティやリダンダンシーの確保等)
    - 様々な施設管理者の連携強化
  - エッセンシャルジョブの世界に「**もっと光を**」あてる**対策の強化**
  - 管理者・利用者・一般市民が一体となって「**モーメンタム**」を醸成する**取組の強化**

- 実現に向けた論点
  - 予算の安定的な確保、財政上の支援や国の関わり**の強化
  - 技術者不足に対する**主体間の連携・協働体制、支援体制**の強化
  - AI・ロボットなど**デジタル技術の活用に向けた支援**の強化
  - 民間ノウハウ**の最大限の活用